

令和 6 年 5 月 1 日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01620

研究課題名（和文）近現代フィリピンの人的・物的資本形成の数量経済史

研究課題名（英文）Statistical approach to the development of human and physical resources in the Philippines

研究代表者

神門 善久（Godo, Yoshihisa）

明治学院大学・経済学部・教授

研究者番号：80195924

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：フィリピンの長期経済統計は、これまで体系だったものがなかった。少数の研究者が断片的に推計をして発表されたものがあるが、その正確性を検証したり、最近時までアップデートするという作業は不足していた。本研究では、フィリピン国内をはじめ、旧宗主国のスペイン、米国、さらには、第二次世界大戦中にフィリピンを支配下に置いた日本に散在する諸情報を収集し、体系だったデータベース化した。その成果は、国際会議などで発表するとともに、一橋大学経済研究所が長年取り組んできた「アジア長期経済統計」のシリーズのひとつとして、東洋経済新報社から出版予定だ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、フィリピンの国内・国外に散在していた長期経済統計のベースになる情報を体系的に集め、経済学的な分析をおこなった。日本との歴史的関係が深いフィリピンの経済事情について、本研究は総合的な視点を与える。また、本研究で構築されたデータセットは、今後の研究の基礎となる。

研究成果の概要（英文）：We constructed a long-term economic statistics for the Philippines. Our dataset covers not only traditional macroeconomic indicators such as GDP and consumers' price index, and financial expenditures and revenues but also wide-range of social indicators such as education stock and unemployment. Based on the dataset, we had economic analyses on the development process of the Philippines. Our dataset and analyses are presented at the international conference titled "A Study Workshop on the Quantitative Macro Economics History of the Philippines, 1900-2010", which took place at Hitotsubashi University on October 28 and 29 in 2023. We are planning to publish a book from Toyo Keizai Shimpou sha, near future.

研究分野：開発経済学

キーワード：フィリピン 長期経済統計 国際比較

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

かつて一橋大学経済研究所が中心となって、明治維新以降の日本の近代経済成長を経済統計によって体系的に把握しようという取り組みがあった。これは『長期経済統計』全14巻として、東洋経済新報社から1967年から1989年の間に、逐次、刊行された。経済学における数学的理論モデルや統計分析手法は、日進月歩だが、それらを適用する対象であるところのデータが良質でなければ、有益な分析はできない。そういう意味で、この長期経済統計のプロジェクトは学術的にもビジネスや政策設計にも、きわめて価値の高いものと評価される。

長期経済統計の継承として、アジア各国の長期経済統計を収集する活動が続いている。本研究は、まさに、その一環である。メンバーのうち、尾高煌之助は、長期経済統計のプロジェクトにもかかわっており、研究のノウハウを具備している。斎藤修は、国際的にも著名な経済史研究者であり、データの持つ意味への洞察に長ける。千葉芳広、鈴木伸隆、永野善子は、長年、フィリピン研究に取り組んでおり、日本におけるフィリピン研究を代表する人材である。教育ストックは、比較的最近になって経済学者が注目するようになった指標で、世界的にも研究蓄積が遅れているが、神門善久は、日本、韓国、台湾、米国を対象に教育ストックの推計を手がけており、その経験がフィリピン研究にもいかすことができる。

2. 研究の目的

アジア長期経済統計シリーズは、全12巻を予定しているが、そのなかで北朝鮮・韓国、ロシア、中国、台湾、が出版済である。本研究プロジェクトはその一環として、フィリピンについて、長期経済統計を収集・整理する。フィリピンは、まずスペインによって植民地化され、1898年に米国に宗主国が変わり、第二次世界大戦中は日本によって軍事統治された。このような歴史から、フィリピンの長期経済統計に関わる諸資料はフィリピンの国の内外に散在する。それらは、時代の流れにあって、このままでは、消失しかねないものも多々ある。本研究の散逸をくい止めることも、本研究の目的である。

3. 研究の方法

日本、フィリピン、米国の研究機関、行政機関に散在するフィリピンの社会統計、経済統計、ないしそれらに関連する諸情報を徹底的に探すことから始まる。それらのデータの信ぴょう性を文献や、基本的な統計解析によって、検討する。良質な情報が得られることは少ないし、あるとしても、特定の年についてのみになる場合が想定される。本研究では原則として各年についてのデータ構築をめざす。このため、ベンチマーク年についての推計と、ベントマーク年以外の補間（場合によっては補外）を駆使することになる。

研究チームのメンバーはフィリピンの歴史、経済、社会について知見を培ってきているとはいえ、感覚的な部分ではフィリピン人でなければ持てない部分もある。もちろん、フィリピン人でないからこそ、客観的にとらえられる情報もある。このように考えると、研究チームのメンバーとフィリピン人研究者との交流・討論が研究の精度を高めるためには不可欠である。研究チームのメンバーは、フィリピンの研究機関や行政機関に長年の人間関係を築いてきているので、そういう交流・討論には有利である。ただし、本研究は新型コロナ肺炎の世界的流行という人流が難しい状況でスタートしたため、当初はオンラインでのやりとりに限られる。しかし、状況が改善すればただちに対面での国際会議を催す計画だったし、幸いにもそれは2023年10月に実現する。

4. 研究成果

本研究のハイライトは2023年10月に一橋大学で開催された A Study Workshop on the Quantitative Macro Economics History of the Philippines, 1900-2010 と題する International Conference である。研究チームの全メンバーが GDP、投資、貯蓄、金利、貿易収支、財政収支、税制、社会資本、為替レート、人口、労働力、家計消費、産業連関、教育ストック、など、本研究を通じて構築したデータベースを披露し、さらには研究チーム以外の日本人研究者でフィリピンの経済史を研究している研究者に最近の研究分野の新展開を講演してもらい、それらに対してフィリピンから招いた研究者の意見を求めた。招待研究者は、Banzon-Bautista, Maria Cynthia Rose (University of the Philippines Diliman), Bautista, Germelio M. (Ateneo de Manila University), Punongbayan, Jan Carlo B. (University of the Philippines Diliman), Clemente, Tina S. (University of the Philippines Diliman) といった、この分野で気鋭の顔ぶれである。彼らから、分析手法の改善や、研究チームのメンバーが気づいていなかった資料の存在などを指摘され、最終成果へと磨き上げるうえでの材料を得た。

2024年3月に、研究会メンバー全員と東洋経済新報社の編集者とで、Online 会議をおこない、

本研究の成果をふまえて、『アジア長期経済統計』第10巻として2025年の出版するべく、章節構成や出版に向けての作業日程を相談した。メンバーの全員が執筆するが、そのほかにも A Study Workshop on the Quantitative Macro Economics History of the Philippines, 1900-2010 で発表したメンバー外の研究者にも執筆に加わる。メンバーのうち、永野善子と尾高煌之助が共同編者となる。

本研究の成果の特徴として、近隣のアジア諸国の長期経済統計をふまえて、国際比較の視点を入れ、必要に応じて補正を入れていることが指摘できる。たとえば、第二次大戦後について、センサスなどの公式統計における女性の労働力比率が、近隣の事例と比べて異常に低いことを確認し、統計の取り方自体に問題がないかを検討している。その結果、フィリピンの労働力調査において季節労働者の捕捉が徹底できていないことなどの留意すべき事項を発見し、ありうる補正方法の提案もしている。

研究チームの代表である神門善久が深くかかわった部分としては、フィリピンの教育ストックの形成が、かならずしも経済力の向上につながっていないという意外な知見が得られたことは、フィリピン研究のみならず、経済学の広い分野にとって、重大である。

1990年代に、いわゆる内生的成長理論が台頭し、教育水準の上昇で持続的な経済発展を旨とする論調がそれ以来、経済学者のみならず、政界・官界・実業界で一般的な議論となっている。しかし、この議論は、データに基づいた帰納的な研究による裏づけが弱く、もっぱら演繹的な研究という側面が強い。とくに、途上国については教育ストックの長期推計がこれまであまりおこなわれてこなかった。それでいて、途上国への国際援助や国際協力では教育水準の向上が目標として声高に言われるのだから、不自然ともいえる。

フィリピンは植民地時代に学校教育について、比較的ていねいに調査されており、教育ストックの長期推計をおこなうのには有利だ。しかも、第二次大戦直後にはフィリピンよりも一人あたりGDPが低く、しかし現在では世界でもトップクラスの高所得を実現している韓国との比較をすれば、教育の効果について、示唆に富む分析ができる。

本研究では、米国統治下の時期に所得水準に比べて比較的教育投資がさかんだったこと、おかげで第二次大戦直後には、かなりフィリピンの教育ストックが高かったことが確認される。しかし、それがフィリピンのGDPの押し上げにはあまり貢献しなかった。とくに1980年代までは、フィリピン経済成長率が低く、近隣の韓国台湾などが「アジアの虎」といわれるほどの高度経済成長を遂げたのとは好対照である。

本研究では、この原因として、フィリピンの教育投資が、出かせぎを含む個人的な稼得能力の向上には資したものの、フィリピンの工業化にはあまり効果的ではなかったのではないかと、いう仮説を提示する。

教育というと科学知識の習得というイメージが強いが、それは教育の一部にすぎない。朝礼、運動会、給食、掃除など、行動規範を伝授するという機能も教育には強くある。フィリピンの場合、小学校でも英語教育で、そこでは、海外で働く際にみにつけるべき、言語や生活習慣に触れることになる。それは、韓国や日本が、教育を通じて団体行動を刷り込ませていったのとは好対照である。

もちろん、教育の目的は、総合的な人格の形成であり、個人の稼得能力や一国の工業化と結び付けた議論を強調するのは一面的にすぎる。また、脱工業化が進んでいる今日にあって、工業化と経済成長との関係も、今後は変わっていくであろう。それらの制約をふまえたうえで、なお、フィリピンの教育と経済の関係は、注目すべきであろう。

以上の内容は上述の A Study Workshop on the Quantitative Macro Economics History of the Philippines, 1900-2010 で報告され、今後、『アジア長期経済統計』第10巻などでも収録される。

また、メンバーのうち、永野善子を中心に、新型コロナ肺炎の世界的流行という困難の中にあっても、永野善子を中心に日本とフィリピン間で国境を超えた国際的な交流があったことも特筆に値する。永野善子は2023年9月に University of the Philippines Diliman に招待され、Consuelo Paz Memorial Lecture という国際会議に出席し、"Japanese Scholars' Contribution to the Philippines Studies: A Historical Perspective on Asian Studies in Japan" と題して講演している。この題名が語るように、フィリピンの経済発展をふりかえるといふ試みは、フィリピン以上に日本の研究者が熱心に取り組んできたという側面がある。これは、記録の収集・整理をこのむという日本人の特性や、経済問題を学術的にアプローチすることへの社会的雰囲気は日本とフィリピンでは異なるという側面もあるのかもしれない。いずれにせよ、本研究を通じて、日本のみならず、フィリピンの学界に対しても、新風を吹き込んだと言えよう。

永野善子は "Re-reading of the Historical Writings on the Battle of Manila 1945" と題して、東京大学を会場に2022年11月に5th Philippine Studies Conference in Japan という国際会議でも報告している。この永野善子の報告が象徴的だが、本研究は経済学の分野を扱いながらも、しばしば政治学的な論考もする。フィリピンは、かつて米国が軍事拠点を置いた

り、民衆革命があったりと、国際政治の面でも注目を集める国であるが、その側面でも、本研究は新たな視点を与える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 鈴木伸隆	4. 巻 60
2. 論文標題 「白人の国」からフィリピン人入植民地へ：20世紀前半期におけるミンダナオ島入植の再検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東南アジア研究	6. 最初と最後の頁 183-209
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 千葉芳広	4. 巻 164
2. 論文標題 グローバル化と生態環境から視る医療史	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 本郷	6. 最初と最後の頁 11-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 永野善子	4. 巻 100
2. 論文標題 21世紀のフィリピンと日本	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 神奈川大学評論	6. 最初と最後の頁 124-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 千葉芳広	4. 巻 87
2. 論文標題 近代マニラの飲み水と尿尿処理 公衆衛生と地方財政の視点からの考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会経済史学	6. 最初と最後の頁 3-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20624/sehs.87.4_317	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yoshihiro Chiba	4. 巻 54
2. 論文標題 Imperial Medicine and Physicians: Healthcare System in late Spanish Colonial Manila	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Historical Bulletin	6. 最初と最後の頁 48-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 永野善子	4. 巻 9
2. 論文標題 テオドロ・A・アゴンシリヨの『大衆の反乱』を読む：フィリピン革命史研究の原点として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 神奈川大学アジア・レビュー	6. 最初と最後の頁 84-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤修	4. 巻 76
2. 論文標題 英国産業革命論の現在	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本學士院紀要	6. 最初と最後の頁 203-234
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 鈴木伸隆
2. 発表標題 フィリピン辺境としてのミンダナオ島入植計画の起源と展開 - 米国植民地期のフィリピン人テクノクラートの役割に注目して
3. 学会等名 日本オセアニア学会第40回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鈴木伸隆
2. 発表標題 1920年代から1930年代後半にかけてのフィリピン・ミンダナオ島入植計画とその展開 - ミンダナオ行政に関わったフィリピン人テクノクラートに注目して
3. 学会等名 東南アジア学会第104回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木伸隆
2. 発表標題 米国植民地下フィリピンのムスリム統治と中東ネットワーク
3. 学会等名 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所中東イスラーム教育セミナー
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 千葉芳広
2. 発表標題 フィリピン・アメリカ戦争にみる人種と感染症：帝国と経済開発の視点からの考察
3. 学会等名 第3回強制移動比較史研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yoshiko Nagano
2. 発表標題 Re-reading of the Historical Writings on the Battle of Manila 1945
3. 学会等名 5th Philippine Studies Conference in Japan (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yoshiko Nagano
2. 発表標題 Japanese Scholars' Contribution to the Philippines Studies: Monographs A view from English Books and
3. 学会等名 5th Philippine Studies Conference in Japan (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Konosuke Odaka
2. 発表標題 Exploring personal consumption and the Engel's Law in the Philippines, 1903-40
3. 学会等名 5th Philippine Studies Conference in Japan (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Osamu Saito
2. 発表標題 Sectoral labour-force shares at different income levels: an analysis of INCHOS data
3. 学会等名 Cambridge Group for the History of Population and Social Structure, University of Cambridge, online seminar, 23 March 2023
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 千葉芳広
2. 発表標題 近代フィリピン病院史の予備的考察
3. 学会等名 医療社会史研究会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 Oscar Campomanes, Nobutaka Suzuki and Yoshiko Nagano	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Ateneo de Naga University Press	5. 総ページ数 223
3. 書名 Oscar V. Compomanes, Nobutaka Suzuki, Yoshiko Nogano	

1. 著者名 千葉芳広	4. 発行年 2023年
2. 出版社 帝国主義とパンデミック	5. 総ページ数 222
3. 書名 吉川弘文館	

1. 著者名 千葉芳広	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 243
3. 書名 Chinese Medicine and Transnational Transition during the Modern Era: Commodification, Hybridity, and Segregation	

1. 著者名 千葉芳広	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 716
3. 書名 社会経済史学事典	

1. 著者名 永野善子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 お茶の水書房	5. 総ページ数 356
3. 書名 近代国家と植民地性	

1. 著者名 Osamu Saito	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Oxbow Books	5. 総ページ数 229
3. 書名 Markets and Exchanges in Pre-modern and Traditional Societies	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	尾高 煌之助 (Odaka Konosuke) (90017658)	一橋大学・その他部局等・名誉教授 (12613)	
研究分担者	斎藤 修 (Saito Osamu) (40051867)	一橋大学・その他部局等・名誉教授 (12613)	
研究分担者	鈴木 伸隆 (Suzuki Nobutaka) (10323221)	筑波大学・人文社会系・教授 (12102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	千葉 芳広 (Chiba Yoshihiro) (20312340)	金沢大学・経済学経営学系・教授 (13301)	
研究分担者	加納 善子（永野善子） (Nagano Yoshiko) (60148252)	神奈川大学・人間科学部・教授 (32702)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関